

魚津市公告第14号

「魚津市地域密着型看護小規模多機能型居宅介護事業者」に係る公募型プロポーザルを実施するので、次のとおり公告する。

令和7年3月17日

魚津市長 村椿 晃

「魚津市地域密着型看護小規模多機能型居宅介護事業者」に係る公募型プロポーザルを実施する。

公募の実施要項は別添のとおりとする。

地域密着型サービス事業者

公募要項

令和7年3月

魚津市民生部社会福祉課

1. 公募の趣旨

魚津市では、介護や支援を必要とする高齢者が住みなれた身近な地域で安心して暮らし続けていくため、地域密着型サービスの整備を進めています。本募集は、地域密着型サービスの事業所を整備する事業者を募集するものです。

2. 公募内容

サービスの種類	看護小規模多機能型居宅介護
地 区	市内全域
整 備 数	1 か所
指 定 事 業 所 数	1 事業所

3. 応募条件

次の要件をすべて満たすことが条件となります。

- (1) 本市又は富山県内に主たる事務所を有し、介護サービス、医療・福祉事業の運営実績がある法人であって、事業運営にあたっては、介護保険法に基づく指定基準を遵守し、適切なサービス提供を図ることができる者であること。また、介護保険法第78条の2第4項の規定に該当していないこと。
- (2) 法人及びその役員等が暴力団又は暴力団員でないこと（魚津市暴力団排除条例）
- (3) 法人及びその代表者が、市町村税を滞納していないこと。
- (4) 施設の利用者については、近隣保険者との広域化についても検討すること。
- (5) 令和7年度中に施設整備を終了し、整備後、速やかにサービスの提供を行うことが可能であること。
- (6) 施設を整備する土地・建物の所有権を有すること、又は取得が見込まれること。あるいは、賃貸借契約の締結が確実であること。
ただし、賃貸借の場合、長期間の地上権又は賃借権を設定し、かつ、これを登記すること。
- (7) 事業運営には、地域との連携が必要なことから、建設工事や事業内容等について地域住民に十分説明し、理解・賛同を得られる状態であること。

4. 応募方法

本公募に申し込みを希望する事業者の方は、次のとおり所定の様式を提出してください。

- (1) 受付期間 令和7年3月17日（月）から令和7年5月15日（木）午後3時まで
（土曜・日曜・祝日は除きます。）**期限厳守**

- (2) 提出先 魚津市民生部社会福祉課介護保険係（市役所1階4番窓口）
（電話）0765-23-1148

※来庁日時をご連絡の上、書類を持参してください。

- (3) 提出書類 応募に必要な提出書類は別紙「応募に必要な書類一覧表」のとおりです。
- (4) 作成要領 提出書類は次の要領で作成してください。

- ① 「応募に必要な書類一覧表」の順で資料を綴る。
- ② ページ、インデックスを付けフラットファイルに綴じる。
- ③ 書類は原則A4版とし、可能な限り両面印刷とする（図面等でA3となる場合は折り込む）。

- (5) 提出部数 証明書等の原本記載分の**正本1部**、及びその**写しを10部**提出してください。

(6) その他

- ① 正本には、全て原本を添付してください。
- ② 贈与契約書や寄附確約書などの契約書類等で原本の提出ができないものについては、代表者が原本証明を行うこと。

(例) この写しは原本と相違ありません。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

□□□□□会社

代表取締役 △△ △△ 代表者印

魚津市地域密着型 サービス事業者 公募申請書 (正本又は副本) 応募するサービス種類 申請者名	公募 申込 書 開 設 計 画 書
--	--

5. 地域密着型サービス事業者の選定方法

(1) 選定方法

事業予定者の選定は、魚津市地域密着型サービス運営委員会において、書類審査及びヒアリング審査を行い、その結果を踏まえて、市長が決定します。

(2) 選定に係る評価事項

① 応募者にかかる事項

- ・ 応募理由
- ・ 経営理念及び事業所の基本方針
- ・ 法令順守及び職員の確保・育成
- ・ 利用者本位のサービス提供、サービスの質の向上や介護度の維持改善に向けた取組み

② 施設計画に係る事項

- ・ 事業計画の実現性
- ・ 資金計画
- ・ 地域住民の理解、地域との連携、地域に開かれた運営

③ 事業者提案

- ・ 提案内容の特徴、独自性、優位性、先進性等

(3) 選定の結果

結果については、応募のあった法人に文書で通知します。また、ホームページにおいて、地域密着型サービス事業予定者として、法人名等を公表いたします。審査の結果によっては、事業予定者なしとする場合があります。

6. 公募スケジュール

日 程	内 容
R 7. 3. 17 (月) ~ R 7. 5. 15 (木)	申請受付(質問受付含む)
R 7. 6 月上旬 (予定)	書類審査
R 7. 6 月上旬 (予定)	事業者ヒアリング
R 7. 6 月上旬 (予定)	事業予定者の決定及び結果通知

7. 注意事項等

- (1) 応募資料は、返却いたしません。(提出された応募資料は、魚津市情報公開条例に基づき、情報公開の対象となります。)
- (2) 本公募に応募するための一切の費用は、応募者の負担とします。
- (3) 公募に対する応募がないとき又は事業予定者が決定しなかったときは、再度公募することがあります
- (4) 事業予定者として決定された場合であっても、地域密着型サービス事業者としての指定が確定されたものではありません。指定基準を満たさない場合は、指定されません。
- (5) 事業予定者に決定された後であっても、次の場合はその決定を取り消します。
 - ① 魚津市地域密着型サービス運営委員会の委員に対し、直接・間接を問わず連絡を求め、または接触した場合
 - ② 提出された関係書類等に虚偽事項の記載があった場合
 - ③ 事業内容（建設場所、定員、サービス種類等）に著しい変更があった場合
 - ④ その他市民の疑惑や不信を招くような行為をしたと市長が認める場合
- (6) 書類の提出期限後、事業予定者の選定までに、やむを得ない事由等で辞退する場合は、辞退理由を明記の上、代表者名の記名、捺印のある「辞退届（任意様式）」を提出すること。
- (7) 事業予定者の選定後の辞退については、(6)と同様とします。この場合、本市の整備計画に大きな支障をきたすため、本市及び地域密着型サービス運営委員会へ説明を求めることがあります。
- (8) 事業所指定に係る基準は、「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年3月14日厚生労働省令第34号）」、「魚津市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例」、「魚津市指定地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める条例」、「魚津市指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則」等を参照してください。

8. 施設整備等に係る補助金について

(1) 補助内容

サービス種類	補助基準額	
看護小規模多機能型居宅介護	施設整備	39,600,000 円×1 施設
	開設準備	989 千円×宿泊定員数

(2) 留意事項

- ① 補助金の活用については任意となります。本市では市独自補助金はありませんので、国及び富山県の補助金を活用していただくことになります。補助制度の変更や予算措置の状況により、補助金を交付しない、または金額を変更することがあります。
- ② 事業予定者の決定をもって補助金の交付を保証するものではありません。

- ③ 補助金を活用する事業者については、整備に着手できる時期は、本市からの補助金交付決定後になりますのでご注意ください。交付決定前に入札・着工を行った場合は、補助金の対象外となります。

9. 本公募に関する問い合わせ先

魚津市民生部社会福祉課介護保険係

T E L : 0765-23-1148

F A X : 0765-23-1073

応募に必要な書類一覧表＞

	項目	内容
	1 公募申込書	様式1
整備計画	2 開設計画書	様式2
	3 整備予定地の状況	位置図（近隣の住宅地図等）及び現状写真(カラー写真)
	4 開設までのスケジュール	時系列に記載（土地取得、建築確認申請、住民説明、着工、竣工、職員募集、開設等）
	5 建物平面図	
	6 土地、建物に関する権利関係が確認できる書類	土地、建物登記簿謄本、借地、借家契約（確約）書の写し 等
	7 資金計画書	施設整備に要する費用、財源内訳、寄附確約書
	8 建物建築（改修）見積書	
	9 収支予算書	収支予算、償還計画等（応募する事業に係るもの、3年間分）
	10 借入金の借入先	施設整備に係る借入（予定）がある場合、借入先毎の借入(予定) 金額及び償還計画表(予定)
運営方針	11 開設趣意書	様式3
	(1)応募の理由	
	(2)開設予定地の選定理由	開設までの地域住民に対する説明方針や、現在、既に理解や賛同が得られている場合はその状況も含む。地域住民等からの承諾書等がある場合は添付。
	(3)法人の基本方針	基本理念及び経営理念
	(4)事業所の運営方針	
	(5)地域との連携や運営推進会議について	地域との連携の具体的な方策や地域の拠点となる運営等について
	(6)利用者への情報提供、サービス提供、費用負担の考え方	
	(7)苦情への対応について	
	(8)協力医療機関との連携について	連携体制の概念図等も添付
	(9)事故発生時及び非常災害時の対応・体制について	体制の概念図等も添付
	(10)衛生管理の対応・体制について	
	(11)虐待防止の取り組みについて	
	(12)個人情報の取扱について	
	(13)自己評価・外部評価、情報公開の対応について	
	(14)運営実績	
	(15)職員の採用・人材確保の取り組みについて	採用計画及び従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表等も添付
	(16)職員の研修・人事制度について	研修計画等も添付
	(17)職員の育成・処遇に関する取り組みについて	
	(18)その他特色について	併設するサービス等との連携など
法人概要	12 誓約書	様式4
	13 定款又は寄附行為	最新のもの（写しに原本証明をすること） （法人を設立する場合は、定款の素案）
	14 法人登記簿謄本	応募申込前3ヶ月以内に発行されたもの （法人を設立する場合は、法人設立の計画）
	15 法人代表者の履歴書	
	16 決算書	直近2年間分（法人を設立する場合は不要）
	17 法人及び代表者の納税証明書（市町村税）	直近分
	18 法人の沿革及び概要	パンフレット可
	19 役員等名簿、調整担当課との協議記録	参考様式

その他

(様式Ⅰ)

年 月 日

(宛先)

魚 津 市 長

所在地 _____

法人名 _____

代表者 _____ 印

魚津市地域密着型サービス事業者等の公募の申込について

このことについて、必要書類を添えて下記のとおり応募します。

応募するサービスの種別 : _____

整備定員（床数） : _____

事業所の名称（予定） : _____

整備予定地（地名） : _____

担当者氏名 _____

連絡先：住所 _____

電話 _____

FAX _____

mail _____

(様式2)

開設計画書

提出日 年 月 日

法人概要	法人名	(ふりがな)			
	代表者	(ふりがな)			
	所在地				
	連絡先	電 話		FAX	

応募するサービス種類 (該当に○)	看護小規模多機能型居宅介護
整備年度・開設予定	整備年度 年度 ・開設予定 年 月

開設予定地の状況	建設予定地	(ふりがな)		
	面積		都市計画区域 (該当に○)	・市街化調整区域（既存宅地） ・市街化調整区域（その他） ・その他の都市計画区域
	地目			
	現状			
	農業振興区域 (該当に○)	・地域外 ・地域内	用途地域	
	土地の所有関係	法人所有 ・ その他（ ）		
	交渉状況	取得（賃貸借契約等）済 ・ 確約済 ・ その他（ ）		

施 設 状 況	整備方法	新築 ・ 既存建物（改修あり） ・ 既存建物（改修なし）		
	構造・階層等	造 階建 （ 耐火 ・ 準耐火 ・ その他 ）		
	面積・用途等	用途（サービス種類）	階	用途別床面積
				m ²
				m ²
				m ²
				m ²
				m ²
		延床面積	m ²	
所有関係（予定）	法人所有 ・ その他（ ）			
補助要望	有（ ）千円 ・ 無 有の場合：□補助金の交付がない場合は整備を行わない（選定を辞退する） □補助金の交付がなくても自己資金等で整備を行う			

整 備 に 係 る 総 事 業 費	事 業 費 内 訳	建築費 （設計含む）	千円	財 源 内 訳	自己資金	千円
		備品費	千円		借入金	千円
		土地取得関係費	千円		補助金	千円
					その他	千円
		総事業費	千円		財源合計	千円

管理者 （予定） ※併設する場 合はサービス 種類毎に記載	サービス種類	氏名	有資格
		（ふりがな）	
		（ふりがな）	
		（ふりがな）	

(様式3) 開設趣意書

(1) 応募の理由

(2) 開設予定地の選定理由

(開設までの地域住民に対する説明方針や、現在、既に理解や賛同が得られている場合はその状況も含む。地域住民等からの承諾書等がある場合は添付。)

(3) 法人の基本方針（基本理念、経営理念）

(4) 事業所の運営方針

(5) 地域との連携や運営推進会議について

（地域との連携の具体的な方策や地域の拠点となる運営などについて）

(6) 利用者への情報提供、サービス提供、費用負担（利用料金設定）の考え方

(7) 苦情への対応について

(8) 協力医療機関との連携、緊急時の体制について

※ 連携体制の概念図等も添付

(9) 事故発生時及び非常災害時の対応・体制について

※ 体制の概念図等も添付

(1 0) 衛生管理の対応・体制について

(1 1) 虐待防止の取り組みについて

(1 2) 個人情報の取扱いについて

(1 3) 自己評価・外部評価、情報公開の対応について

(1 4) 運営実績（類似サービスの運営実績や、介護保険事業の指定状況等）

(1 5) 職員の採用・人材確保について

(1 6) 職員の研修・人事制度について

(1 7) 職員の育成・処遇に関する取り組みについて

(1 8) その他の特色について

※併設するサービスとの連携など、施設の特色として、PRする内容がある場合は記載してください。

(様式4)

誓約書

令和 年 月 日

(宛先) 魚津市長

所在地
申請者

名 称

代表者名

印

住 所

申請者が、介護保険法第78条の2第4項及び第115条の12第2項に該当しない者であること、申請者である法人の役員が、魚津市暴力団排除条例に定める暴力団員でないことを誓約します。

役員等名簿		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	住 所
	役職名・呼称	

備考

1

当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等の支配力を有するものと認められる者を含む。）及び事業所を管理する者について記入・押印してください。

2

記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。

3

審査に必要と認められる場合は、調査を行うことがあります。

調整担当課との協議記録

1 農林水産課（農地転用等）との協議記録

協議	令和 年 月 日	担当課名	
	令和 年 月 日	担当者名	
協議内容（各種法令の適用状況、指導の内容、今後の必要手続き予定等）			

2 建設課（建築確認申請、開発許可申請等）との協議記録

協議	令和 年 月 日	担当課名	
	令和 年 月 日	担当者名	
協議内容（各種法令の適用状況、指導の内容、今後の必要手続き予定等）			

3 都市計画課（都市政策、景観等）との協議記録

協議	令和 年 月 日	担当課名	
	令和 年 月 日	担当者名	
協議内容（各種法令の適用状況、指導の内容、今後の必要手続き予定等）			

4 消防本部（消防施設等）との協議記録

協議	令和 年 月 日	担当課名	
	令和 年 月 日	担当者名	
協議内容（各種法令の適用状況、指導の内容、今後の必要手続き予定等）			